

NPO 法人ひょうご安心リフォーム推進委員会

理事長 岡橋 信吾 様

## 残暑お見舞い申し上げます

拝啓 貴社におかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

今回のコロナ禍にて、私自身、勉強をさせていただきました。

これまで講演会講師や裁判で全国を駆け回り、新幹線や飛行機の座席が仕事場であったのが一変し、事務所の自室から一步も出ず、Web 会議や Web 講演、Web 裁判と全て Web で仕事ができるようになり、業務効率が格段と高まりました。

また、法律事務所の経営においても、仲間で懇親してワイワイやりましょう！といった雰囲気はコロナ禍では全く通用せず、これからの法律事務所は、「新たな価値の創造」と「効率性の飛躍的向上」に積極果敢にチャレンジしていかなければならないという課題を認識することが出来ました。

業務効率は格段と高める努力をしておりますが、依頼者様とのつながりを強化するためにはどうすれば良いか、という課題を克服するため、この度、「月刊住宅関連法律情報」という月刊誌を発刊させて頂く事と致しました。

毎月、1回、私が執筆した雑誌をお読み頂く事で、コロナ禍で面談できなくとも「繋がりを強化」したいと思っております。

匠総合法律事務所の法律相談サービスと月刊住宅関連法律情報を活用し、依頼者様の企業価値を向上させて頂くお手伝いをして参ります。

紛争がなくとも、毎月1回、法律知識を学ぶ月刊誌を読むことにより、法律対応能力が身につき、トラブル発生時の初期対応力が高まります。

法律顧問業務（日頃の法律相談対応）に加え、最新の法改正動向（月刊誌・Web セミナー）についての知識提供により、皆様方に対して盤石のリーガルサービスの提供をさせて頂きたいと考えております。

なお、法律顧問先企業様には、法律顧問業務のなかに、契約書ひな形ご提供サービスは含まれますので、月刊誌購読特典の5通に限らず、日頃、契約書ひな形のお問い合わせはいつでもお気軽にご連絡頂ければと存じます。弁護士見解書の無償提供サービスは、月刊住宅関連法律情報購読者のみの特典となります。

この「月刊住宅関連法律情報」創刊号から最新号（第5号）まで、贈呈させていただきます。

購読のご検討を頂けますと幸いです。

匠総合法律事務所は、法律顧問先企業様にとって価値の高い法律事務所であり続けるための努力を惜しまず、新たな価値を創造できる法律事務所に成長して参ります。今後ともご指導・ご鞭撻の程、どうぞよろしく願いいたします。

敬具

2021年8月

弁護士法人匠総合法律事務所  
代表社員 弁護士 秋野 卓生

# 「月刊 住宅関連法律情報」

## 年間購読をよろしくお願いいたします

### 創刊号

### 第2号

### 第3号

## 月刊 住宅関連法律情報

創刊号  
弁護士 秋野卓生

**【特集】**  
ウッドショックに直面した住宅会社が  
知っておくべき法律知識

- ウッドショックに直面する今、住宅業界のSDGsを考える
- ウッドショックを不可抗力と評定できるか?
- 等価交換に準拠した高品質な木材供給(「レムニティア製機協賛的」)
- ウッドショック対応のトラブルを発生させないため住宅会社とらへべき措置
- ウッドショックにあたって実務上のおぼえ
- ウッドショックに直面した今、設計者が知っておきたい法律知識

**【契約書書式】**  
ウッドショック対応  
請負契約書

**Profile**  
匠総合法律事務所  
代表社員弁護士  
秋野卓生  
弁護士法人匠総合法律事務所代表社員弁護士として、住宅・建築・土木・設計・不動産に関する紛争処理に多く関与している。2017年度 慶應義塾大学法科大学院 教授(担当科目: 法曹倫理)、2018年度より慶應義塾大学法科大学院教授に就任(担当科目: 法曹倫理(法倫))。専攻科建築士講習プログラムの建築士法、その他関係法令に関する科目等の執筆を数多く、多くの執筆・審判がある。

## 月刊 住宅関連法律情報

第2号  
弁護士 秋野卓生

**【特集】**  
改正地球温暖化対策推進法と省エネ基準  
適合義務化をSDGsの観点から考える

- 改正地球温暖化対策推進法による省エネ基準適合義務化の趣旨
- 省エネ基準適合義務化のSDGsとの関係
- 省エネ基準適合義務化のSDGsとの関係
- 省エネ基準適合義務化のSDGsとの関係
- 省エネ基準適合義務化のSDGsとの関係
- 省エネ基準適合義務化のSDGsとの関係

**【契約書書式】**  
住宅用太陽光発電の設置にかかわる  
初期費用を0にする契約書

**Profile**  
匠総合法律事務所  
代表社員弁護士  
秋野卓生  
弁護士法人匠総合法律事務所代表社員弁護士として、住宅・建築・土木・設計・不動産に関する紛争処理に多く関与している。2017年度 慶應義塾大学法科大学院 教授(担当科目: 法曹倫理)、2018年度より慶應義塾大学法科大学院教授に就任(担当科目: 法曹倫理(法倫))。専攻科建築士講習プログラムの建築士法、その他関係法令に関する科目等の執筆を数多く、多くの執筆・審判がある。

## 月刊 住宅関連法律情報

第3号  
弁護士 秋野卓生

**【特集】**  
建設DX実践にあたり  
知っておきたい法律知識

- 令和2年改正個人情報保護法に適合させた設計図書の内容
- 建設DXを建築現場で活用するにあたっての建設業法、建築士法上の課題
- 建築士事務所の不祥事案件の多発とITによる意思疎通への課題
- ドローンを生かす存在するための航空法改正
- 社会保険に低廉な賃借におけるマイナンバー制度活用方法改正が示す建築士名簿制度の未来
- 告示第14号を機軸とした建築士講習プログラムの建築士法、その他関係法令に関する科目等の執筆を数多く、多くの執筆・審判がある。

**【建設DX用契約書書式】**  
●個人情報取扱いに関する覚書  
●データ消去・商業委託契約

**Profile**  
匠総合法律事務所  
代表社員弁護士  
秋野卓生  
弁護士法人匠総合法律事務所代表社員弁護士として、住宅・建築・土木・設計・不動産に関する紛争処理に多く関与している。2017年度 慶應義塾大学法科大学院 教授(担当科目: 法曹倫理)、2018年度より慶應義塾大学法科大学院教授に就任(担当科目: 法曹倫理(法倫))。専攻科建築士講習プログラムの建築士法、その他関係法令に関する科目等の執筆を数多く、多くの執筆・審判がある。

### 第4号

### 第5号

## 月刊 住宅関連法律情報

第4号  
弁護士 秋野卓生

**【特集】**  
YouTube ショックは、  
事業承継を考える絶好の機会

- 事業承継は先代の引退を意味する。何十年後の引退する日から計算して、今、何をすべきかを考える。
- YouTube ショックは、事業承継を考える絶好の機会
- 事業承継をどうやって成功させるか
- 事業承継の一環としてM&Aの効率的活用を検討したい
- 会社承継用目的にあたりたいM&A承継併進の事業承継事例
- 中小企業庁が提供している事業承継関連の関与

**【事業承継用書式】**  
譲渡に関する覚書、株式譲渡契約書  
株式移転契約書、公正証書遺贈

**Profile**  
匠総合法律事務所  
代表社員弁護士  
秋野卓生  
弁護士法人匠総合法律事務所代表社員弁護士として、住宅・建築・土木・設計・不動産に関する紛争処理に多く関与している。2017年度 慶應義塾大学法科大学院 教授(担当科目: 法曹倫理)、2018年度より慶應義塾大学法科大学院教授に就任(担当科目: 法曹倫理(法倫))。専攻科建築士講習プログラムの建築士法、その他関係法令に関する科目等の執筆を数多く、多くの執筆・審判がある。

## 月刊 住宅関連法律情報

第5号  
弁護士 秋野卓生  
弁護士 秋野貴光

**【特集】**  
住宅会社をおびやかす  
インターネット上の誹謗中傷対策

- 住宅会社おびやかすインターネット上の誹謗中傷対策
- 誹謗中傷防止のためのインターネット上の誹謗中傷対策
- 2020年プロバイダ責任制限法改正
- インターネット上の電子情報通信行為に関する損害賠償請求
- 誹謗中傷防止のためのインターネット上の誹謗中傷対策
- 誹謗中傷防止のためのインターネット上の誹謗中傷対策
- 誹謗中傷防止のためのインターネット上の誹謗中傷対策

**住宅会社における  
インターネット上の  
誹謗中傷対策決定版**

**Profile**  
匠総合法律事務所  
代表社員弁護士  
秋野卓生  
弁護士法人匠総合法律事務所代表社員弁護士として、住宅・建築・土木・設計・不動産に関する紛争処理に多く関与している。2017年度 慶應義塾大学法科大学院 教授(担当科目: 法曹倫理)、2018年度より慶應義塾大学法科大学院教授に就任(担当科目: 法曹倫理(法倫))。専攻科建築士講習プログラムの建築士法、その他関係法令に関する科目等の執筆を数多く、多くの執筆・審判がある。

## 購読のお申込みは こちらから



<https://forms.gle/WDquE7Yovuyt8S4N9>



創刊号

ウッドショック関連の

法律問題を全て解説



[特集]

ウッドショックに直面した住宅会社が  
知っておくべき法律知識

[契約書書式]

ウッドショック対応  
請負契約書

- ウッドショックに直面する今、住宅業界のSDGsを考える
- ウッドショックを不可抗力と評価できるか？
- 原価高騰に敏感に反応するために準備したい「レベニューシェア型請負契約」
- ウッドショック起因のトラブルを発生させないため住宅会社がとるべき措置
- ウッドショックにあたって交わっておきたい合意書
- ウッドショックに直面した今、設計者が知っておきたい法律知識

Profile



匠総合法律事務所  
代表社員弁護士  
秋野卓生

弁護士法人匠総合法律事務所代表社員弁護士として、住宅・建築・土木・設計・不動産に関する紛争処理に多く関与している。2017年度 慶應義塾大学法科大学院 教員（担当科目：法曹倫理）。2018年度より慶應義塾大学法学部教員に就任（担当科目：法学演習（民法））。管理建築士講習テキストの建築士法・その他関係法令に関する科目等の執筆をするなど、多くの執筆・著書がある。

創刊号

2021年6月1日発行

掲載内容

- ウッドショックに直面する今、住宅業界のSDGsを考える
- 米松製品・欧州材製品の納品遅延（ウッドショック）を不可抗力と評価できるか？
- 消費税インボイス制度をにらみ、次の戦略を考える
- 原価高騰に敏感に反応するために準備したい「レベニューシェア型請負契約」
- ウッドショック起因のトラブルを発生させないため住宅会社がとるべき措置
- ウッドショックにあたって交わっておきたい合意書
- ウッドショックに直面した今、設計者が知っておきたい法律知識
- 契約書書式 ウッドショック対応請負契約書

## 第2号

# 改正地球温暖化対策推進法と

# 省エネ基準適合義務化の解説

# 月刊 住宅関連 法律情報

第2号

弁護士  
秋野卓生

### 【特集】

改正地球温暖化対策推進法と省エネ基準適合義務化をSDGsの観点から考える

### 【契約書書式】

住宅用太陽光発電の設置にかかる初期費用を0円にする契約書

- 新しい太陽光発電ビジネスの方向性 住宅用太陽光パネル設置促進がキーとなるか
- 住宅用太陽光発電の設置にかかる初期費用を0円にする契約書
- 住宅の省エネ基準適合義務化の方向性をSDGs目線で考える
- 脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会（第4回）で示された住宅リフォームのあり方・進め方
- 太陽光発電リフォームの提供は、消費者契約法による規制の対象となるか？東京地裁平成30年4月20日判決の解説
- 住宅品確法改正により導入予定の5段階目の性能表示等級を積極活用して省エネ広告トラブル抑止につなげたい
- 改正地球温暖化対策推進法が建築業界に与える影響
- メガソーラー裁判と太陽光発電事業の持続可能性（SDGs）を考える
- 令和3年民法改正と今後改正予定の所有者不明土地法の活用で所有者不明土地における太陽光発電の促進に期待
- 荒廃農地を太陽光発電等への転用を後押し 農水省が2021年7月にも要件緩和の方針

### Profile



匠総合法律事務所  
代表社員弁護士  
秋野卓生

弁護士法人匠総合法律事務所代表社員弁護士として、住宅・建築・土木・設計・不動産に関する紛争処理に多く関与している。2017年度 慶應義塾大学法科大学院教員（担当科目：法曹倫理）。2018年度より慶應義塾大学法学部教員に就任（担当科目：法学演習（民法））。管理建築士講習テキストの建築士法・その他関係法令に関する科目等の執筆をするなど、多くの執筆・著書がある。

第2号

2021年7月1日発行

## 掲載内容

- 改正地球温暖化対策推進法と省エネ基準適合義務化をSDGsの観点から考える
- 新しい太陽光発電ビジネスの方向性 住宅用太陽光パネル設置促進がキーとなるか
- 住宅用太陽光発電の設置にかかる初期費用を0円にする契約書
- 住宅の省エネ基準適合義務化の方向性をSDGs目線で考える
- 脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会（第4回）で示された住宅リフォームのあり方・進め方
- 太陽光発電リフォームの提供は、消費者契約法による規制の対象となるか？東京地裁平成30年4月20日判決の解説
- 住宅品確法改正により導入予定の5段階目の性能表示等級を積極活用して省エネ広告トラブル抑止につなげたい
- 改正地球温暖化対策推進法が建築業界に与える影響
- メガソーラー裁判と太陽光発電事業の持続可能性（SDGs）を考える
- 令和3年民法改正と今後改正予定の所有者不明土地法の活用で所有者不明土地における太陽光発電の促進に期待
- 荒廃農地を太陽光発電等への転用を後押し 農水省が2021年7月にも要件緩和の方針
- 契約書書式 屋根使用貸借契約書
- 契約書書式 譲渡条件付リース契約書
- 契約書書式 代金分割払いの工事請負契約書



# 第3号

## 建設DX推進の際の

## 法的課題を全て解説

# 月刊 住宅関連 法律情報

第3号

弁護士  
秋野卓生

### 【特集】

建設DX実践にあたり  
知っておきたい法律知識

### 【建設DX用契約書書式】

- 個人情報の取扱いに関する覚書
- データ消去・廃棄委託契約

- 令和2年改正個人情報保護法に適合させたい設計図書の個人情報
- 建設DXを建築現場で活用するにあたっての建設業法、建築士法上の課題
- 建築士事務所の不祥事案件の多発とITによる意思確認への法制度の前進を図る必要性
- ドローンを身近な存在にするための航空法改正
- 社会保障に係る資格におけるマイナンバー制度利活用法改正が示す建築士名簿構築の未来
- 告示第1446号改正による免震材料検査データの建物存立期間保存の要請に対する一考察

### Profile



匠総合法律事務所  
代表社員弁護士  
秋野卓生

弁護士法人匠総合法律事務所代表社員弁護士として、住宅・建築・土木・設計・不動産に関する紛争処理に多く関与している。2017年度 慶應義塾大学法科大学院教員（担当科目：法曹倫理）。2018年度より慶應義塾大学法学部教員に就任（担当科目：法学演習（民法））。管理建築士講習テキストの建築士法・その他関係法令に関する科目等の執筆をするなど、多くの執筆・著書がある。

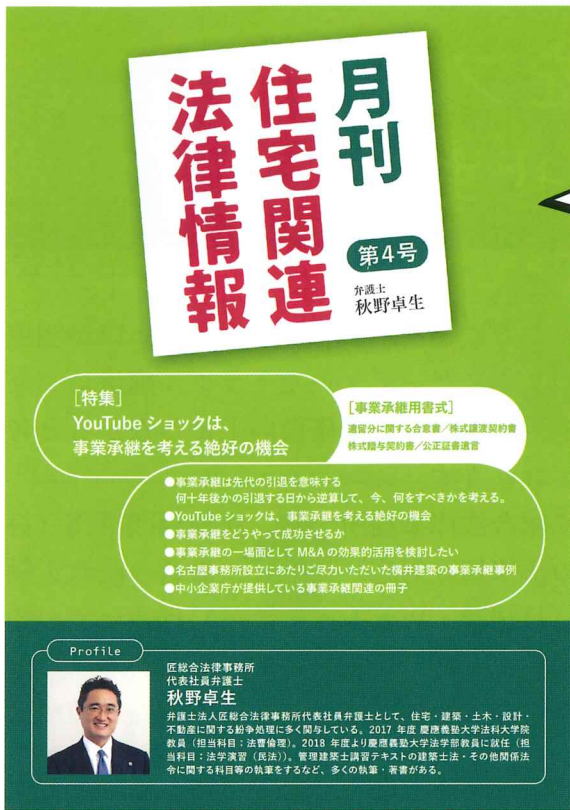
第3号

2021年8月1日発行

## 掲載内容

- 建築業界が期待するDXが描く未来
- 令和2年改正個人情報保護法に適合させたい設計図書の個人情報
- 建設DXを建築現場で活用するにあたっての建設業法、建築士法上の課題
- 建築士事務所の不祥事案件の多発と
- ITによる意思確認への法制度の前進を図る必要性
- ドローンを身近な存在にするための航空法改正
- 社会保障に係る資格におけるマイナンバー制度
- 利活用法改正が示す建築士名簿構築の未来
- 告示第1446号改正による免震材料検査データの
- 建物存立期間保存の要請に対する一考察
- 契約書書式 個人情報の取扱いに関する覚書
- 契約書書式 データ消去・廃棄委託契約





## 第4号

事業承継を成功させるための  
法的アドバイスを掲載

### [特集]

YouTube ショックは、  
事業承継を考える絶好の機会

### [事業承継用書式]

遺言分に関する合意書/株式譲渡契約書  
株式譲渡約款/公正証書遺言

- 事業承継は先代の引退を意味する  
何十年後かの引退する日から逆算して、今、何をすべきかを考える。
- YouTube ショックは、事業承継を考える絶好の機会
- 事業承継をどうやって成功させるか
- 事業承継の一場面として M&A の効果的活用を検討したい
- 名古屋事務所設立にあたりご尽力いただいた横井建築の事業承継事例
- 中小企業庁が提供している事業承継関連の冊子

### Profile



匠総合法律事務所  
代表社員弁護士  
秋野卓生

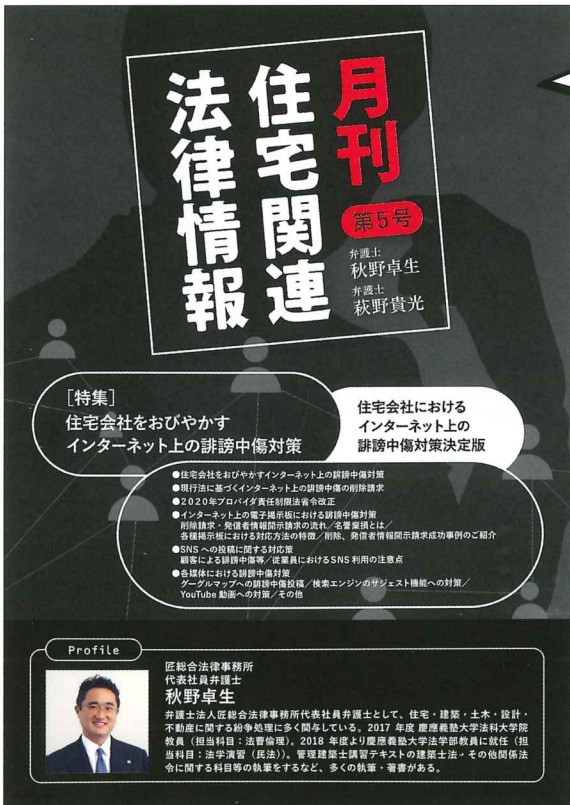
弁護士法人匠総合法律事務所代表社員弁護士として、住宅・建築・土木・設計・不動産に関する紛争処理に多く関与している。2017 年度 慶應義塾大学法科大学院 教員 (担当科目: 法曹倫理)。2018 年度より慶應義塾大学法学部教員に就任 (担当科目: 法学演習 (民法))。管理建築士講習テキストの建築士法・その他関係法令に関する科目等の執筆をするなど、多くの執筆・著書がある。

## 掲載内容

- 事業承継は先代の引退を意味する  
何十年後かの引退する日から逆算して、  
今、何をすべきかを考える。
- YouTube ショックは、  
事業承継を考える絶好の機会
- 事業承継をどうやって成功させるか
- 事業承継の一場面として  
M&A の効果的活用を検討したい
- 名古屋事務所設立にあたりご尽力いただいた  
横井建築の事業承継事例
- 中小企業庁が提供している事業承継関連の冊子

第4号

2021年9月1日発行予定



## 第5号

住宅会社のインターネット上の誹謗中傷対策決定版

### [特集]

住宅会社をおびやかす  
インターネット上の誹謗中傷対策

住宅会社における  
インターネット上の  
誹謗中傷対策決定版

- 住宅会社をおびやかすインターネット上の誹謗中傷対策
- 現行法に基づくインターネット上の誹謗中傷の削除請求
- 2020年プロバイダ責任制限法省令改正
- インターネット上の電子掲示板における誹謗中傷対策  
削除請求・発信者情報開示請求の流れ/各書業団とは/  
各種掲示板における対応方法の特徴/削除、発信者情報開示請求成功事例のご紹介
- SNS への投稿に関する対応策  
顧客による誹謗中傷等/従業員における SNS 利用の注意点
- 各媒体における誹謗中傷対策  
Googleマップへの誹謗中傷投稿/検索エンジンのサジェスト機能への対策/  
YouTube 動画への対策/その他

### Profile



匠総合法律事務所  
代表社員弁護士  
秋野卓生

弁護士法人匠総合法律事務所代表社員弁護士として、住宅・建築・土木・設計・不動産に関する紛争処理に多く関与している。2017 年度 慶應義塾大学法科大学院 教員 (担当科目: 法曹倫理)。2018 年度より慶應義塾大学法学部教員に就任 (担当科目: 法学演習 (民法))。管理建築士講習テキストの建築士法・その他関係法令に関する科目等の執筆をするなど、多くの執筆・著書がある。

## 掲載内容

- 住宅会社をおびやかすインターネット上の  
誹謗中傷対策
- 現行法に基づくインターネット上の  
誹謗中傷の削除請求
- 2020年プロバイダ責任制限法省令改正
- インターネット上の電子掲示板における  
誹謗中傷対策  
削除請求・発信者情報開示請求の流れ  
各書業団とは  
各種掲示板における対応方法の特徴  
削除、発信者情報開示請求成功事例のご紹介
- SNS への投稿に関する対応策  
顧客による誹謗中傷等  
従業員における SNS 利用の注意点
- 各媒体における誹謗中傷対策  
Googleマップへの誹謗中傷投稿  
検索エンジンのサジェスト機能への対策  
YouTube 動画への対策  
その他

第5号

2021年10月1日発行予定

# 匠総合法律事務所をフル活用し、 企業価値を向上させましょう！

匠総合法律事務所は、東京、大阪、名古屋、仙台、福岡の5拠点にて、主に法律顧問先企業からの法律相談、訴訟対応、コンプライアンス対応等、企業法務の分野の業務を実施しております。

執務姿勢は、よりスピーディーな、より質の高い業務を遂行すること。目の前の課題は、スピーディーに方針を策定し、解決すべき課題は素早く解決をしなければならない。そのため、事務所では弁護士全員が一丸となり、法律顧問先企業からの法律相談に全力で対応する体制をとっております。

法律相談件数は、月間700件前後と多くの法律相談に対応をしております。

また、この法律相談対応に関しまして、弁護士による法律見解書を作成し、より高度な法律サービスを提供させていただいております。

さて、匠総合法律事務所の法律相談サービスと月刊住宅関連法律情報を活用して企業価値を向上させる方策について次ページに図示させていただいております。

紛争がなくとも、毎月1回、法律知識を学ぶ月刊誌を読むことにより、法律対応能力が身につく、トラブル発生時の初期対応力が高まります。

初期対応の後、すぐに弁護士に法律相談を

頂くことにより、トラブル解決の糸口が明確となり、スピーディーなトラブル解決につながり、結果的に企業価値向上につながると考えております。

匠総合法律事務所では、法律顧問業務（日頃の法律相談対応）に加え、最新の法改正動向（月刊誌・Webセミナー）についての知識提供により、皆様方に対して盤石のリーガルサービスの提供ができるようになるのではないかと自負しております。

なお、法律顧問先企業様には、法律顧問業務のなかに、契約書ひな形ご提供サービスは含まれますので、月刊誌購読特典の5通に限らず、日頃、契約書ひな形のお問い合わせはいつでもお気軽にご連絡頂ければと存じます。契約書ひな形のラインナップは月刊誌の誌面をご参照ください。

また、弁護士見解書の無償提供サービスは、月刊住宅関連法律情報購読者のみの特典となります。

匠総合法律事務所は、法律顧問先企業様にとって価値の高い法律事務所であり続けるための努力を惜しまず、新たな価値を創造できる法律事務所に成長して参ります。今後ともご指導・ご鞭撻の程、どうぞよろしくお願いいたします。

## 購読者特典

- ①Webサイトに掲載している企業法務実績のケースにおける  
弁護士の見解書データを月5件まで無償提供
- ②月5通まで契約書ひな形を無償提供
- ③購読者様限定でセミナー録画映像の配信



## 顧客に信頼される会社に

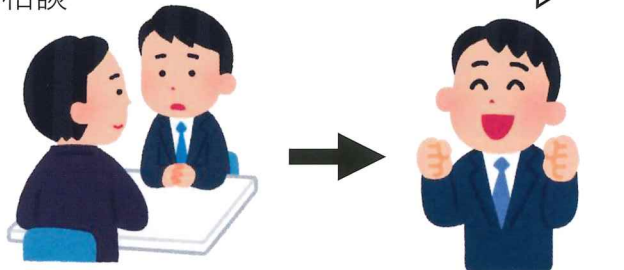
法律に則って、誠実に  
対応していくことで顧客から  
信頼され、会社も成長



## 法律顧問契約

法律相談対応  
初期対応がしっかりできていると、  
法律相談もスムーズに！

匠総合法律事務所に  
相談



## 月刊誌購読

最新の法改正動向など  
皆様のお役に立つ知識をご提供



## 実務で発生した問題への対応

それでも対応に  
困ってしまう場合  
は、弁護士に  
相談



知識を身に付けて  
対応できるため、  
初期対応がうまく  
いく！



# 月刊 住宅関連法律情報 申込書

## ▶ Web からお申込みはこちら

月刊「住宅関連法律情報」のお申込みフォーム

URL : <https://forms.gle/WDquE7Yovuyt8S4N9>

年間購読料 : 39,600 円 (税込) 毎月 1 日発行



▲ QR コードはこちら

## ▶ FAX でのお申込みはこちら

下記事項をご記入の上、FAX送信してください。FAX : 03-5212-6070

月刊誌申込	<input type="checkbox"/> 月刊「住宅関連法律情報」を申し込む	
貴社名		
お申込者	部署	役職
	お名前	メールアドレス
ご住所	〒	
電話番号		

お申込みをいただきましたら、バックナンバーも送付させていただきます。

## 月刊誌購読者対向け Web セミナーのご案内

対象 住宅関連企業様 (1社複数のお申込を受け付けます)

受講料 セミナー後、月刊「住宅関連法律情報」の年間購読のお申込を頂いた企業様は、無料とさせていただきます (お申込なしの場合は、1回につき税込 5,500 円)

お申込み  
フォームは  
こちら▶



日時	8月17日(火) 17時から18時
テーマ	YouTube ショックは、 事業承継を考える 絶好の機会
講師	弁護士秋野卓生

日時	9月3日(金) 17時から18時
テーマ	インターネット上の 誹謗中傷に対する 法的対応策
講師	弁護士秋野卓生 弁護士萩野貴光

日時	9月17日(金) 17時から18時
テーマ	デジタル庁始動 建築 DX を実践するにあたり 知っておきたい法律知識
講師	弁護士秋野卓生